

2011年度 SCAN 発表論文

「お魚でまちおこし」

釧路公立大学

神野ゼミB班

岩釜 周平

小笠原 佳希

加藤 春菜

吉長 拓馬

2011年12月

論文概要

釧路は水産業、石炭産業、パルプ産業の基幹産業を中心に大きな発展を遂げてきた。しかし、現在釧路を取り巻く状況は大きく変化し、衰退してきている。水産業においては 200 カイリ規制や自然環境の変化による漁獲高の減少、石炭産業は石炭から石油へのエネルギー需要の変化に伴う太平洋炭鉱の閉山、パルプ産業は広告や書籍などの紙から電子媒体への移行により生産が縮小してきている。このような現状を打開していく上で、私たちは石炭産業やパルプ産業と比較して、他の産業と産業連関がしやすく、また生産波及効果も他の産業よりも比較的大きな水産業に注目した。また、私たちは地域の産業振興を考えていく上で、既存の産業を伸ばすことと、新しい産業を地域の力で作り出す内発的要因に注目した。

水産業を通して、そこから釧路の地域全体を活性化させていくには、現在釧路の水産業が抱える問題点を改善していく必要がある。具体的な問題点としては、主に付加価値づけが不十分な点があげられる。釧路は産業構造で見れば、漁業が全国と比較して特化係数が非常に高い。しかしながら、その一方で食品製造業は全国よりも数値が比較的低くなっている。また、釧路で獲れた魚の多くは、例えば九州の辛子明太子や、鶴川のししゃもなどで見られるようにそのまま加工されることなく、他地域に流通されていることが多い。

これらのことから、釧路の水産業は今まで以上に、付加価値化を図る工夫をしていかなければならない。そこで、私たちはどうやって高付加価値化を実現していくかについて政策提言を行っていく。

まず一つ目として、ブランド化に向けた釧路独自の安全認証マークを導入していくことを提案する。この安全認証マークの導入により、釧路の素材の良さを認知してもらい、知名度を上げ、最終的にはブランド化の達成を目指していく。次に二つ目として、従来通りの魚そのものを加工していく方法と、魚を加工せずに IT 技術による高速物流の実現で付加価値をつけていくという新しい方法に目を向け、その両方を強化していくことがあげられる。この IT 技術による高速物流を実現するものが、スマーター・フィッシュである。そして三つ目として、水産業と観光業の連関を深めていくことがあげられる。これは、釧路の水産業は第一次産業の中で観光によって生まれる直接的な効果が一番高い数値であることと、旅行の動機や大切な楽しみとして、食事やおいしいものをあげる意見が上位であったということが理由としてあげられる。

論文目次

I はじめに

- I-1 釧路の産業の現状
- I-2 釧路の基幹産業の現状

II 水産業に注目した理由

- II-1 生産波及効果から見た産業
- II-2 観光による経済効果
- II-3 なぜ水産業なのか

III 釧路の水産業の問題点

- III-1 主な問題点
- III-2 高付加価値づけが不十分な根拠

IV 解決案としての政策提言

- IV-1 高付加価値化
 - IV-1-1 安全面から見た高付加価値化
 - IV-1-2 情報面から見た高付加価値化
- IV-2 第三次産業との連関

V おわりに

参考文献

I はじめに

釧路は水産業、石炭産業、パルプ産業の基幹産業を中心に大きな発展を遂げてきた。しかし、釧路の現状は大きく変化し、衰退してきている。この状況を打開していく上で、私たちは釧路の基幹産業である水産業、石炭産業、パルプ産業に注目し、比較・分析した。その結果、他の産業と産業関連しやすく、また生産波及効果の大きい水産業に注目した。本稿では、釧路の水産業の現状、問題点を明らかにし、水産業を通して釧路地域活性化のための提言をする。

産業の振興を目指す方法を要因として見た場合、二種類の内発的要因と一種類の外発的要因の三つの要因がある。内発的要因には、①既存の産業・企業を伸ばすもの、②新しい産業・企業を地域の力でつくりだすというものがある。一方で外発的要因は、③外部の企業を誘致するというものが考えられる。その中で、本稿では①と②の内発的要因に着目し分析した結果、既存の産業の成長を図ることで新しい産業を生み出すことが期待できる水産業が釧路の強みに当てはまると結論付けた。

I-1 釧路の産業の現状

釧路の産業が衰退してきている中、産業再生を図る上でどの産業に目を向けていくかが重要である。はじめに、釧路の産業の市民総生産額と産業構成比（図表 1.2）を用いて、全産業の推移を確認していく。

図表 1 釧路の産業の市民総生産額の推移

単位：円

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 19 年
全産業	461,885,516	597,199,116	613,580,386	591,816,636	575,085,639	533,185,781

出典：『結果報告書釧路市域産業連関表分析による釧路市経済の構造 釧路市審議室企画課統計係編』より作成

図表 1 は釧路の産業の市民総生産額の推移を示したものである。昭和 60 年の市民総生産額は約 4 億 6100 万円であり、平成 7 年には約 6 億 1300 万円まで増加している。しかし、それ以降は減少し、平成 19 年には約 5 億 3300 万円となっている。

図表 2 釧路の産業構成比

項目	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 19 年
産業	100%	100%	100%	100%	100%	100%
①農業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.6%	0.5%
②林業	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
③水産業	4.8%	3.3%	1.9%	1.3%	1.2%	1.3%
④鉱業	4.5%	3.0%	2.8%	1.5%	0.7%	0.6%
⑤製造業	17.2%	19.3%	20.9%	14.4%	14.2%	13.3%
⑥建設業	6.8%	7.2%	6.7%	10.1%	6.5%	5.6%
⑦電気・ガス・水道	4.3%	3.6%	3.6%	3.4%	3.2%	3.0%
⑧卸売・小売業	17.8%	16.4%	16.1%	16.4%	16.9%	15.1%
⑨金融・保険業	5.1%	3.7%	4.4%	5.2%	5.8%	6.0%
⑩不動産業	12.7%	12.9%	11.7%	11.2%	12.8%	13.6%
⑪運輸・通信業	11.1%	9.6%	10.5%	12.6%	11.4%	12.0%
⑫サービス業	15.4%	20.7%	21.2%	23.7%	26.6%	29.0%

出典：『結果報告書釧路市域産業連関表分析による釧路市経済の構造 釧路市審議室企画課統計係編』より作成

図表 2 は、釧路市の産業の構成比をパーセンテージで昭和 60 年から平成 19 年までの変遷を示している。第一次産業は全体的に衰退し、主に第三次産業、特に⑫サービス業の表す数値が昭和 60 年から平成 19 年までを見ると 13.6%も増加している。第一次産業の中でも、昭和 60 年には 4.8%の値を示していた水産業も平成 19 年には 1.3%と数値が下がってきている。しかし、平成 19 年の時点で 1.0%を超えている第一次産業は水産業だけである。また、第三次産業のサービス業部門が昭和 60 年から右肩上がりの増加を示しており、産業構成比の中でもサービス業の占める割合が大きくなり、釧路の産業の中でもいかに重要な産業かということを示している。

図表 1,2 から市民総生産額の推移は、製造業の推移と相関関係を示していると考えられる。現在減少してきている市民総生産額を増加させるには、製造業の構成比を増やすこと、また構成比が増加してきているサービス業をうまく活用した取り組みを行っていくことが必要であると分析する。

I - 2 釧路の基幹産業の現状

下記の図表 3 は、釧路の水産業の漁獲高の変化を表したグラフである。釧路の水産業は最盛期の昭和 62 年には約 133 万トンの漁獲高をほこった。しかし、主力水産資源であったイワシ漁の不漁により、平成 4 年には約 24 万トンにまで減少した。さらに、200 海里規制やサケ・マス公海沖獲り禁止などの国際漁業規制の強化により、年々漁獲高は減ってきて

いる。このような状況下では、これまでの、獲って出荷するだけの漁業ではなく、漁獲高の減少を補っていくための工夫が必要になってくると考えられる。

図表 3 釧路の漁獲高



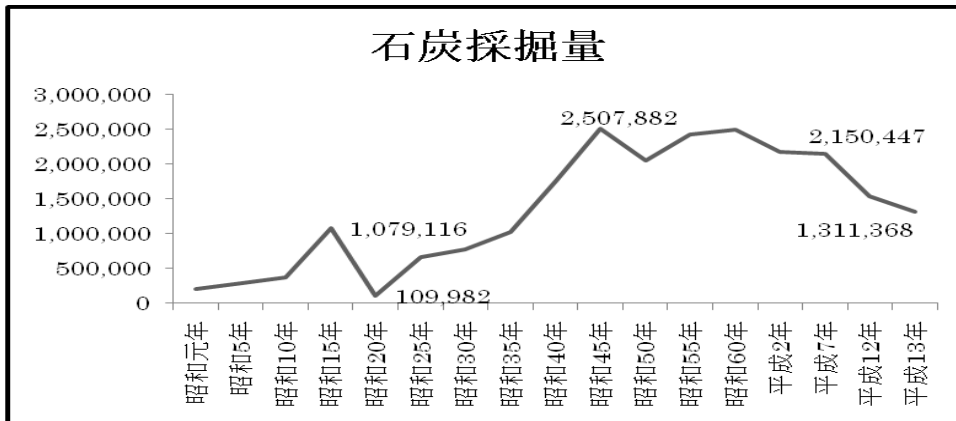
出典：釧路市ホームページ 『平成 21 年水揚げ概況』より作成

次に、図表 4 で釧路の石炭鉱業の変遷をグラフで見えていく。釧路の石炭鉱業は昭和 25 年の朝鮮特需により出炭量は大きく増加した。また、高度経済成長に伴い、昭和 45 年には石炭採掘量の最盛期を迎えた。しかし、高度経済成長が終焉を迎えると同時期に、エネルギー革命の影響により主要エネルギーが石炭から石油に移行したことを受け、石炭採掘量は減少してきた。その後、二度のオイルショックにより一時的に石炭採掘量は回復したものの、安い外国産の石炭との価格競争に抗しきれず、次第に減産の一途を辿った。

資源エネルギー庁の『エネルギー白書 2007』によると、1983 年 10 月における輸入一般炭の価格は 1 トン当たり約 1.2 万円で、国内一般炭は約 1.6 万円である。2001 年 10 月には、輸入一般炭は約 0.5 万円で、国内一般炭は約 1.2 万円である。このことから、ますます価格差は広がってきていることが分かる。

そして、平成 14 年に太平洋炭鉱は閉山し、現在は釧路コールマインが採炭事業を引き継いでいる。このような現状下では、今後石炭鉱業が再興していくことは難しいと考えられる。したがって、石炭鉱業を通しての釧路の活性化は現実的ではないと考える。

図表 4 釧路における石炭採掘量

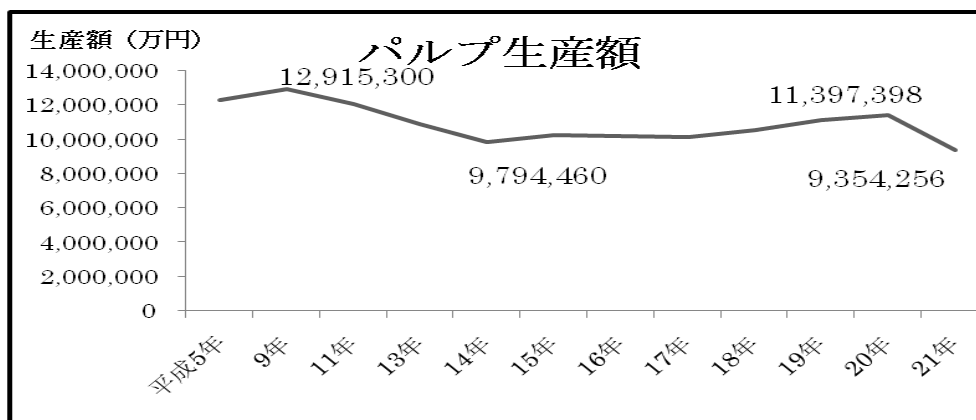


出典：HP 釧路炭田 その軌跡 『出炭推移表』より作成

最後に、釧路のパルプ産業を図表 5 にグラフで示す。現在、日本のパルプ産業は紙の市場が成熟しており、国内供給が需要を大きく上回っているという状況である。経済産業省の『生産動態統計』によれば、平成 18 年度の製紙パルプの生産数量は約 1080 万トンで、消費数量は約 929 万トンであり、生産と消費の差は約 150 万トンとなっている。また、平成 22 年度の生産数量は約 939 万トンで、消費数量は約 796 万トンであり、差は約 243 万トンとなっている。このことから、過剰供給がますます広がってきていることが分かる。

それに伴い、過剰供給分の工場生産を抑制する動きがみられている。その影響を受け、王子製紙の釧路工場の微塗工紙製造機 2 機の稼働が停止されるなど、生産が縮小されてきている。また、パルプ産業では、海外に進出し工場を作る動きがみられるため、国内の既存の工場の生産の拡大は見込めない。したがって、今後、釧路のパルプ産業が発展し、伸びていくということは現実的ではないと考えられる。

図表 5 釧路のパルプ生産額



出典：『北海道市町村勢要覧』より作成

以上の三つのグラフから、基幹産業である水産業、石炭鉱業、パルプ産業を含め釧路の産業全体が衰退しているという現状が分かる。このような現状から、これから釧路は製造業の構成比を増やすこと、また構成比が増加してきているサービス業に力を入れ、可能性が見出された水産業とうまく連携した取り組みを行っていくことが重要であると考えられる。

Ⅱ 水産業に注目した理由

私たちが水産業に着目した理由としては、前章で述べたとおり、製造業と構成比が増えているサービス業と可能性を秘めている水産業をうまく連携していくことで、市民総生産が増加していくと考えたからである。

以下で、具体的にある産業が他の産業にどの程度の影響を与えるかを示す生産波及効果と観光による直接効果の指標を用いて理論的な見方から分析していく。

Ⅱ - 1 生産波及効果からみた釧路の水産業

水産業の活性化を契機に、第二次産業、第三次産業へと波及していくと考えられる。他産業への経済的な影響を生産波及効果から各産業の影響力を分析する。この指標は産業の需要が1増えた際に、どのくらいの生産波及効果を示したかを表した数値で、この数値が大きいほど生産波及効果が大きいということが分かる。

図表6より、釧路では水産食料品を生産することが一番大きな波及効果を生むと考えられる。この効果は水産業の中だけでなく、他の第二次産業、第三次産業にも効果があることを示しており、第一次産業から他の産業との「連関」を図れるということが考えられる。下記の図6の数値を用いて具体的な例を示す。水産食料品の需要が10億円増加した場合に、水産食料品の生産額が10億円上がることに加え、この生産を行うための他の産業部門（原材料・燃料やサービスなどの購入など）の生産額を間接的に4億7700万円増加させることを意味している。よって、最も大きい生産波及効果を示す水産業に注目した。

図表6 釧路の各産業の生産波及効果

部門名	列和
水産食料品	1.477071
石炭・亜炭	1.383360
飼料・肥料	1.375350
窯業・上石製品	1.369863
電力	1.358327
パルプ・紙製品	1.357034

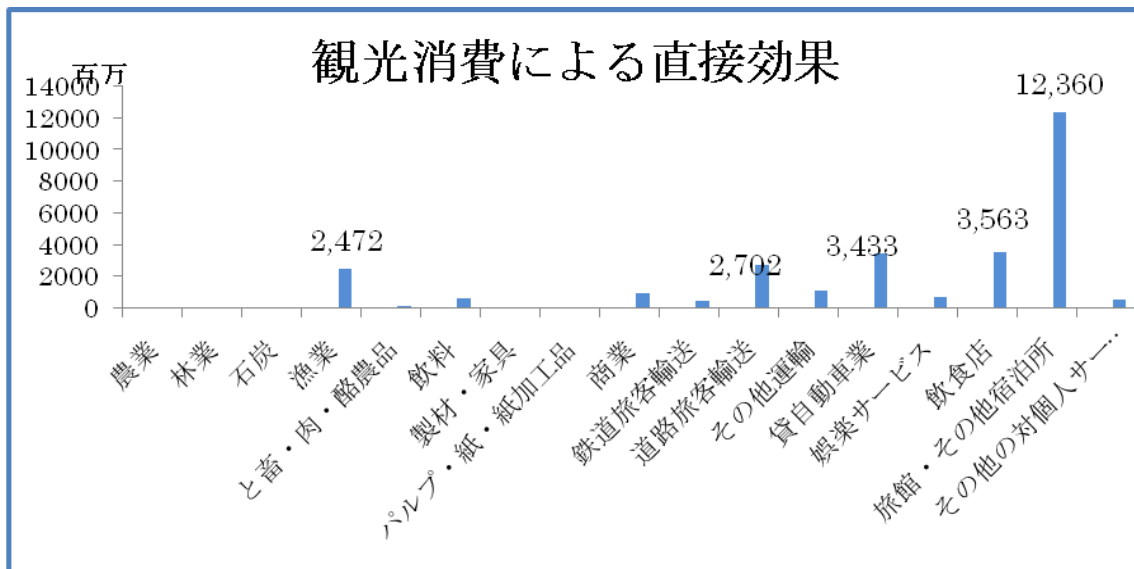
出典：『産業連関表』より作成

それでは、水産業が活発化するには、具体的にどのような産業と関連していくと効果的であるのか。私たちは観光による直接効果がもっとも大きい分野が漁業であることから、観光業に注目した。観光は水産業と関連することで、どのような経済効果を生み出すのか。次の項目で分析する。

II - 2 観光による経済効果

続いて、観光消費による各産業への影響を下記の図表 7 に示した。観光消費による直接効果は、旅館・その他宿泊所 123 億 6000 万円、次いで飲食店 35 億 6300 万円となっている。そして、釧路の第一次産業の中で着目すると、漁業の直接効果はもっとも高い 24 億 7200 万円という数値を示している。このことから、釧路の水産業は観光との関連が強いということが分かる。

図表 7 観光消費による直接効果



出典：『地域経済センター資料』より作成

II - 3 なぜ水産業なのか

生産波及効果の分析結果から、第一次産業である水産業は第二次産業、第三次産業と強い関連を示していることが分かる。つまり、水産業の活性化が第二次産業、第三次産業へプラスの経済影響を与えるのである。また、水産業は観光との関連性も強く、水産業の活性化により、釧路地域全体の活性化に繋がると考えられる。また内発的要因である既存の産業の成長が地域活性化の契機になるという点においても、釧路の活性化のためには水産業の活性化が重要な要素であることが上記の分析で明らかになったと言える。

Ⅲ 釧路の水産業の問題点

Ⅲ - 3 主な問題点

釧路の水産業の主な問題点としては、まず高付加価値づけの工夫が不十分であること、次に漁獲高が減少していること、そして就業人口が減少していることがあげられる。これらの問題点の中で、高付加価値づけの工夫が不十分であるということが最大の問題点であると考察した。その理由は、この問題点を解決することが他の問題の解決にもつながると考えたからである。例えば、水産業において就業人口が減少してきた大きな要因に、所得の変動が大きいことや、所得水準そのものが高くないことがあげられる。水産加工により高付加価値化を実現することは、漁業従事者に海産物の安定的かつ適正な価格をもたらし、所得水準の不安定さという問題を改善すると考えられる。

以下では、釧路の水産業で高付加価値づけが不十分であるという事実を確認するために、私たちはまず特化係数という指標に注目した。

Ⅲ - 2 高付加価値づけが不十分な根拠

特化係数とは、その地域がどの産業に特化しているのかを示す値であり、特化係数が 1 よりも大きい場合には、全国と比べて構成比が大きく、反対に、特化係数が 1 よりも小さい場合には、全国と比べて構成比が小さいといえる。

図表 8 特化係数で見た産業構造と地域特性 (2001 年)

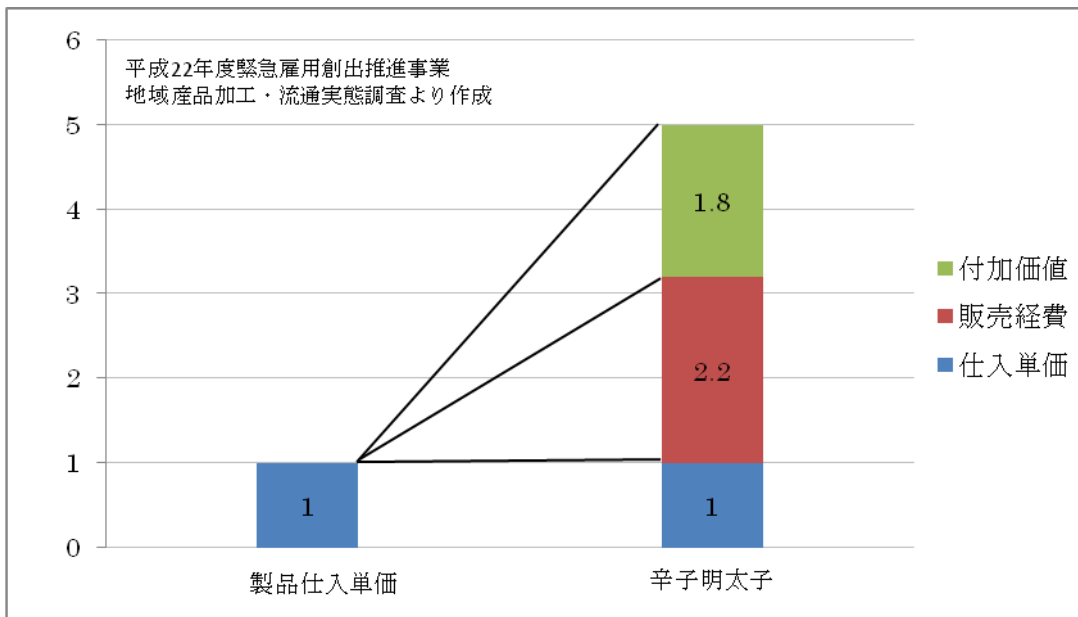
	農林漁業	食品加工業
全国	1.00	1.00
釧路	<u>2.47</u>	<u>1.07</u>

出典：『国勢調査』より作成

図表 8 は、特化係数で見た産業構造と地域特性を表したものである。図表 8 からわかるように、釧路の農林漁業は全国と比べて 1.47 も高い値を示している。一方で食品加工業の値は全国と比べて 0.07 しか高くない。このことから、漁業資源を十分に食品加工できておらず、釧路で獲れた海産物は加工されることなく、そのまま他地域に出荷されている場合が多く、加工による高付加価値づけの工夫が不十分であると考えられる。

加工による高付加価値化が不十分な具体例としては、九州の辛子明太子が挙げられる。釧路でたくさん獲れるスケトウダラの卵を加工することなく九州へ持っていき、そして、九州にて辛子明太子に加工されている。

図表 9 スケトウダラと辛子明太子の付加価値の比較



出典：『平成 22 年度緊急雇用創出推進事業地域産品加工・流通実態調査』より作成

図表 9 にあるように、釧路からただ単に卵を輸出した場合、釧路で得られる製品仕入単価を 1 とすると、加工したあとの辛子明太子としての価値は合計 5 になる。九州ではこの辛子明太子を売り、高付加価値化した商品を他の地域へ輸出することができている。したがって、釧路はその分の付加価値分が損なわれているわけであり、釧路内でしっかりと加工してから出荷していくことで、付加価値づけを改善していく余地がある。

IV 解決策としての政策提言

これらの問題点がある中で、冒頭で示したように地域を活性化していくためには、元ある産業を伸ばすことと、元ある産業に他の産業を加えることによって新たな産業を作り出す内発的要因がある。この二つの内発的要因を使って、①高付加価値化、②観光との連関、という二つの大きな政策提言を以下のように行っていく。

IV - 1 高付加価値化

一つ目の政策提言は、高付加価値化を図ることである。これを私たちはさらに、安全マークを付けることによって魚をブランド化させる方法と、獲った魚に情報をつけて高速物流により運び、高付加価値を図るという方法の二つに分けて提言する。

IV - 1 - 1 安全面から見た高付加価値化

高付加価値化を図る一つ目の方法として、ブランド化に向けた釧路独自の安全マークの導入を提言する。安全認証マークの導入によって、商品の安全性などといった情報の付加価値をつけることできる。例として北海道 HACCP マーク、標津町地域 HACCP、十勝ブランドマークの三つを挙げる。それぞれの特徴は下図に示したとおりである。

図表 10 北海道 HACCP (ハサップ) マーク



北海道の食品関係業者等の HACCP に基づく自主的な衛生管理を推進するとともに、一定水準以上の衛生管理を行っていると思われる衛生管理手法を認証することにより、道産食品の安全性の向上を図ることを目的としている。株式会社キュー・アンド・シーの分析室や財団法人日本冷凍食品検査協会、札幌検査所、株式会社エスアールエルの食品衛生検査部食品検査営業チームなどが認証機関として北海道 HACCP マークに取り組んでいる。

図表 11 標津町 HACCP システム



標津町地域 HACCP は標津町地域 HACCP 推進委員会に認定された漁船・水産加工場がそれぞれ標津町地域 HACCP マニュアル管理のもとで生産された水産物・水産加工品に左の図 14 のようなラベルを貼り付けて安心・安全をアピールしている。標津町地域 HACCP を導入して 11 年が経ち、取り組みに対する認知度も高まってきている。

図表 12 十勝ブランドマーク



十勝ブランドマークは、「安心」で「安全」で「美味しい」十勝産加工食品を認証する制度で、十勝ブランド認証機構が事業主体となって行っている。製造記録、清掃記録等、製造毎に各種記録簿を記入し、保管することが義務付けられており、品目毎に「衛生・品質管理マニュアル」を策定し、実施を励行している。また技術講習会などを行うことで製造技術の研鑽に務めている。これによって、他地域との品質・安全における差別化を図っている。

安全認証マークの成果の具体的な例としてあげた標津町地域 HACCP システムでは、かつて全道平均に比べて一割程度単価の低かった標津町のサケや水産加工品の市場評価も地域 HACCP 導入以後は差を縮めており、年によっては、平均を上回る評価を得ている。よって釧路でもこうした地域独自の認証マークを導入していくことで、釧路の海産物、水産加工食

品に付加価値が付けられると私たちは考えた。

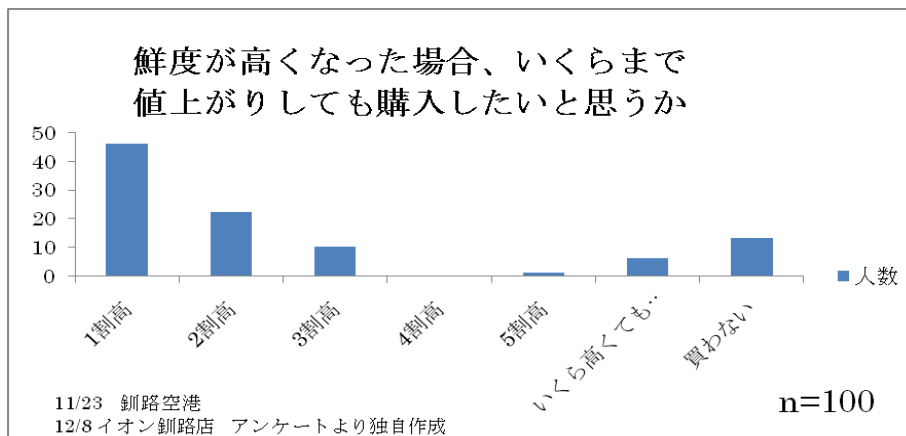
次に、商品の安全性と消費者の購買行動の関係についてみてみることにしよう。図表 13 は「安全性が確保された北海道産の食品であれば、他地域の国産品に比べて、どの程度の価格までなら購入したいと思うか」を尋ねたアンケート調査の結果である。

図表 13 安全性が確保された北海道産の食品であれば、他地域の国産品に比べてどの程度の価格までなら購入したいと思うか

1割高程度	37.4%
2割高程度	22.6%
3割高程度	1.6%
4割高程度	0.6%
5割高程度	1.0%
いくら高くてもよい	0.4%
同程度価格でなければ買わない	34.8%
同程度価格以下でなければ買わない	1.6%

出典：『地域経済研究センター資料』より作成

図表 14



結果にあるとおり、この質問に対し 60%以上の人が割高でも購入すると答えた。また、図表 14 は、私たちが釧路空港とイオン釧路店で行ったアンケートであるが、この調査でも 80%以上の人が割高でも購入したいと答えている。

以上の調査結果から、釧路でも地域単位での安全認証マークを導入によって、釧路の海産物の安全性をアピールし、知名度を上げることで、ブランド化を達成することが可能であると考える。

IV - 1 - 2 情報面から見た高付加価値化

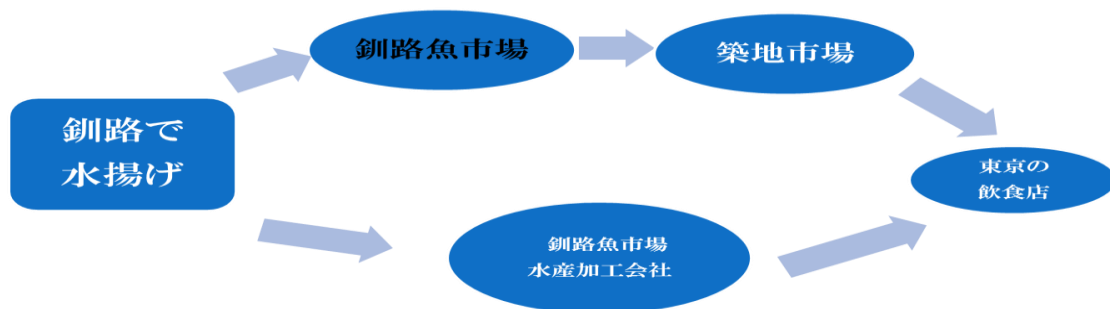
次に、魚に情報を加え、高速物流によって高付加価値化を図る方法について考える。ここで私たちは、釧路公立大学の小磯修二学長の考えた「スマーターフィッシュ」という取り組みを紹介したい。

スマーターフィッシュとは、市場での目利きや新鮮さの情報を、IT 技術を使うことによって情報を発信し、その後空輸によって目的地に運ぶことによっていち早く消費者のもとへと送る新しいシステムのことである。空輸によって運ぶことにより、氷水の入った入れ物の中に入れてトラックや貨物船で運ぶ通常運搬よりも、圧倒的に早く現地につくことが試験の段階で明らかになっている。

このシステムにより、消費者は今まで以上に新鮮な魚をいち早く購入することが可能となる。それだけではなく、消費者は、生産履歴を追跡できるトレーサビリティによって、情報が付加価値化された魚を選択できるようになる。また、漁業従事者においては、情報という付加価値を乗せることで魚の価格を格段に上げることができる。つまり、消費者と生産者の双方に利点が生まれるシステムである。

下の図表 15 は、以上の説明を簡単に表したものである。

図表 15 従来の流通システムと、スマーターフィッシュによる流通システムの仕組み



*このプロジェクトは釧路で実際に行われており、釧路で水揚げされたのち、消費者である東京の飲食店に行きつくまでが、従来のものよりも中間の部分が省略されたために、いち早く届くというシステムとなっており、これによって今まで以上の新鮮な魚を提供することができるようになる。

IV-2 第三次産業との連関

二つ目の政策提言は、獲った魚をただそのまま売るといった単純な作業だけにとどまらないような方法を考え、今ある水産業に観光業を加えた新しい産業を作るという政策提言をする。出荷だけで終わらない、釧路の魚を食べた人間が今度は「産地釧路」に興味を持ち、その人間を迎えることのできるような町づくりである。釧路という町が一種の受け皿のようになり、地域単位で観光客を迎え入れることのできるような仕組みである。

その前にまず、なぜ観光なのか。それは、前章でも述べたように観光による経済効果が

高く、釧路の水産業との連関が強いことから、水産業と観光をうまく組み合わせていくことによって、直接的な効果が期待できるという理由からである。

図表 16 食と観光の関係性

旅行の動機	食事は旅行中の大切な楽しみの一つ	
第1位 日常生活から解放されるため 63.5%	当てはまる	73.9%
第2位 旅先のおいしいものを求めて 60.0%	やや当てはまる	20.4%
第3位 保養、休養のため 48.9%	あまり当てはまらない	2.9%
第4位 思い出を作るため 40.5%	当てはまらない	0.7%
第5位 家族の親睦のため 37.3%	わからない	2.0%
※複数回答	無回答	0.1%

出典：『財団法人日本交通公社旅行者動向 2006』より作成

上のアンケートからも見てわかるとおり、食というものは旅行と深い関係があることを示している。旅行先ならではの食べ物、お土産が好まれているというのも簡単に想像できる。それならば、釧路もこの豊かな水産資源と産業を観光に結びつけなくてはもったいないのでは、と考えた。したがって、釧路の観光業と水産業との連携は十分に考えられることであり、期待できる。

そこで私たちは、観光客をメインターゲットとした体験型複合施設の形成について提案する。北海道の水産都市として有名な函館市の魚市場を例にとり、より参加型の施設を作り、釧路の観光に代表されるような複合施設を作り出す。

函館の市場に訪れる観光客は年間 180 万人～200 万人である。一日当たりで換算すると 4000 人～5000 人となっている。函館市では観光の大きなスポットとして市場が有名である。その市場においては、釧路の市場ではやっていないような解体ショーや参加型のイベントが多い。そこで、釧路も函館の例を見習って、観光客が訪れてみたいと思ってもらえるような施設を作ろうと考えた。

現在、釧路にはフィッシャーマンズ・ワーフという複合商業施設がある。フィッシャーマンズ・ワーフとは港町ならではの新鮮な魚介類、野菜や乳製品が並ぶ市場、地元食材を使ったレストランや鮮魚のお土産屋を備えている。この施設にさらに観光向けの体験型の施設を作ることを提言したいと思う。今から新たな施設を一から作り出すのではなく、今あるフィッシャーマンズ・ワーフという施設を最大限に使い、新たに漁業体験ができる場、競り市、解体ショーの施設を作り、観光客を取り入れていくことを私たちは提言する。

V おわりに

今回私たちは、衰退する釧路の産業を再生するにはどうすればいいか考え、産業連関がしやすく、他産業と比較して生産波及効果の大きい水産業に着目した。釧路の水産業の問題点は豊富な水産資源を生かし切れておらず、付加価値づけの工夫が不十分であることにある。

そこで私たちは情報化高速物流システムの普及による鮮度の保持、認証マーク導入による商品の品質・安全性の向上によって、高付加価値化を達成し、観光事業との産業連関によって釧路地域全体を活性化していくことを提言する。

本稿での研究内容が釧路の水産業の活性化に少しでも役に立てば幸いである。また今後機会があれば、さらに釧路の産業の分析を深めていければよいと考えている。本稿の執筆、研究において小磯修二学長には、厳しいスケジュールの中、貴重な時間を私たちに割いてくださり、ご指導いただいた。また、神野照敏准教授、下山朗准教授には多方面にわたり、ご指導いただいた。そして、SCAN 合同研究発表会を支援してくださった企業の方をはじめ発表会当日にご参加くださった方々、ここに記してあらためて謝意を表したい。

参考文献

- ・朝日新聞 2011/5/11 朝刊
- ・馬奈木 俊介
寶多 康弘 (2010) 『資源経済学への招待ーケーススタディとしての水産業ー』
ミネルヴァ書房
- ・釧路公立大学 地域経済研究センター (2006.11) 『食との連携による観光産業の展開
に向けて 「地域観光の地域自立型産業への展開に向けての研究 (II)」 の概要』
- ・釧路公立大学 地域経済研究センター (2009) 『「安心・安全の視点から食の付加価値
向上を目指す マーケティング調査分析に関する研究」ー 食の安心・安全に関する
全国の消費者調査ー 報告書』
- ・釧路市HP <http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/>
- ・釧路市史研究第5輯 『続・太平洋炭鉱の軌跡』 釧路市総務部地域史資料
- ・釧路市水産課HP <http://www.suisan-kushiro.com/>
- ・釧路新聞 2010/6/9
- ・釧路新聞 2011/2/22
- ・釧路炭田 『資源とヤマの盛衰』 釧路叢書第14巻
- ・『釧路の製紙 (上)』 釧路製紙工業史研究会第25巻
- ・倉田 亨 (2007) 『日本の水産業を考えるー復興への道ー』 成山堂書店
- ・小磯 修二 地域経済研究センター資料
- ・標津町HACCPマーク 標津タウンウォーカーウェブ
<http://www.shibetsu.net/haccp/index.html>
- ・十勝ブランドマーク 食と農林水産業の地域ブランド協議会
http://www.syoku-brand.com/m_prof/cat_a/post_28.html
- ・日経産業新聞 2010/11/1
- ・日本経済新聞 2010/11/6
- ・野長瀬 裕二 (2011) 『地域産業の活性化戦略〜イノベーター集積の経済性を求めて〜』
学文社
- ・北海道新聞 2010/11/6
- ・北海道新聞 2011/2/24
- ・北海道HACCPマーク 北海道HP
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kak/she/ninsyo-mark.htm>
- ・みなと新聞 2011/2/8